
中国のシンクタンクと対外政策

青山 瑠妙

Aoyama Rumi

はじめに

中国の国際的プレゼンスはここ10年急速に高まっている。中国経済は2003年以降5年連続の二桁成長を遂げ、貿易黒字は2007年には2600億ドル超、外貨準備高も2007年末には1兆5000億ドルに達し、新興国のなかでもその活力は抜きん出ている。国際舞台において6者協議やスーダンのダルフル問題で協調姿勢を示すなど、中国は大国としての責任を果たそうとする姿勢をみせている。他方では北京五輪・チベット問題で批判される民主化・人権問題、軍事力増強、地域不均衡や所得格差による社会的不安の高まり、環境問題など問題が山積し、成長のもろさも露呈している。

「危うい大国」である中国の今後の行方は世界から注目されている。中国の政策決定プロセスはなおベールに包まれている部分が多いが、その透明性が少しずつ向上しているのも事実である。特に2002年の中国共産党第16回全国代表大会（第16回党大会）で江沢民総書記が行なった政治報告において政策決定システム改革の重要性が提起され、「政策決定の科学化と民主化」というスローガンが打ち出されたことを受け、政策公示制度や公聴（「聴証」）制度とともに、専門家への諮問制度の構築が重要な政策課題となった。

「大衆の関与」、「専門家への諮問」、「政府による決定」という3要素が組み合わさった政策決定を目指す流れのなか、政策立案におけるシンクタンクの影響力が徐々に増大しており、その役割も少しずつ変化している。本稿では、中国のシンクタンクの歴史、他国と異なる中国シンクタンクの特徴、政策立案への関与の仕方、国際関連の主なシンクタンクの政策主張といった側面から中国のシンクタンクと対外政策について論じたい。

1 中国のシンクタンクとその特徴

一般的に、シンクタンクは非営利の民間機構（non-governmental organization）をさす。しかし、この概念に当てはまるシンクタンク（後述する「世界と中国研究所」、「中国太平洋地域協力委員会」など）は全体の5%にも満たない⁽¹⁾。非営利民間シンクタンクは徐々に活動空間を拡大しているとはいえ、現状では政策決定に及ぼせる影響力はなきに等しい。中国では「思想庫」、「智库」ないし「知囊団」と称されているシンクタンクの大多数は、政府機構が所管している研究機構や教育機構、あるいは政府機構から実質上財政的なバックアップを受けている民間団体である⁽²⁾。こうした事情を踏まえ、本稿では政府機関が所管している研

究機構、教育機構、そして非営利の民間シンクタンクを検討の対象とする。

中国のシンクタンクの数はおよそ2500にのぼり、所属している研究人員は約3万5000人である⁽³⁾。これらのシンクタンクは大都市に集中する傾向があり、その影響力も地方によってばらつきがみられる⁽⁴⁾。政策決定に大きな影響を与える十大シンクタンクのうち、外交分野のシンクタンクは国務院発展研究センター、中国国際問題研究所、中国現代国際関係研究院、中国社会科学院、中国軍事科学院、中国国際戦略学会、上海国際問題研究所であるが、これらはすべて北京、上海を本拠とするシンクタンクである。

他国に比べ、中国が膨大な数のシンクタンクを抱えているのは、中国のシンクタンクが中華人民共和国建国当初、ソ連モデルを援用して設置されたからである。この結果、中央から地方に至る各政府機構や教育機関がそれぞれ独自の研究機構を所有し、また自前の研究機構を立ち上げている。

中国のシンクタンクはこれまでおおむね三つの段階を経て発展してきた。1956年のポーランド事件やハンガリー動乱を受け、中国は中国科学院国際関係研究所（現在の中国国際問題研究所）、軍事科学院などいくつかの国際情勢を研究するシンクタンクを立ち上げた。改革開放政策が採用されてから、中共中央の指示で国際関係の研究機構が次々と新たに設置された。1980年代には、シンクタンクに対するイデオロギーの強い拘束が徐々に解かれたが、よく知られている政策ブレンであった宦郷のケースのように、指導者とのパトロン関係によってシンクタンクの影響力が規定されていたうえ、研究の独立性も欠如していた⁽⁵⁾。1990年代に入ってからシンクタンクがさらに数多く誕生した。この時期から各シンクタンクはある程度独立性を有するようになり、現在では民間のシンクタンクも徐々に出現し、限定的ではあるが機能するようになってきている。こうした変化が生じた背景には、学者の研究課題の選択と研究成果の公表に関する自由度の拡大、メディア・出版社の市場メカニズムに基づいた商業主義の高まりや、カリスマ的なリーダーシップから集団指導体制への転換など、中国政治、経済、社会の変容があった。

「集団指導体制」の下で、シンクタンクが政策決定に与える影響は確実に増大している。政策決定に対するシンクタンクのアクセスルートも多様化しており、定例化している。政策立案における中国のシンクタンクの役割は大きく分けると以下の三つが挙げられる。

- (1) 学術誌、電波メディア、大衆紙などで専門家個人の意見として公表することにより、国内世論へ影響を与える。たとえば、国防大学戦略研究所所長金一南は頻繁に中央テレビなど国営テレビに出演し、『解放軍報』やさまざまな雑誌にも投稿し、ラジオ局でも「一南軍事論壇」という特別番組をもっている。こうした活動は一般大衆に国際関係に関する知識を提供し、国際情勢への分析枠組みを提示することにより、間接的に政策決定に影響を与えていると言える。
- (2) 各シンクタンクは現在、海外の政府機構、研究機関との交流を深めている。トラック2（非政府・民間レベルでの対話）の役割が重視されている昨今において、中国のシンクタンクは積極的にこうした交流に参加し、また交流の場を立ち上げている。東アジア・シンクタンク・ネットワーク（NEAT: The Network of East Asian Think-tanks）に関し

ては、外交部所管の外交学院が参加している。中国とヨーロッパのシンクタンク円卓会議には、中国国際問題研究所が主体となってかかわっている。米中間では、各シンクタンクがそれぞれ個別交流のネットワーク構築に努めている。こうした交流の場では、各シンクタンクは海外の情報を国内に伝達するパイプ役として機能し、また政府政策の広報役をも務めている。

(3) シンクタンクが政策決定に直接働きかけるチャンネルも多様化している。現在定例化しているチャンネルには以下の五つがある。

①中央あるいは各省庁が招集する各種会議（定期・不定期）への参加

第12回党大会以降、党大会あるいは党中央委員会全体会議が開催される前に、決定事項にかかわる有識者会議が招集されることが慣例となっている⁽⁶⁾。重大な外交問題を決定するに当たって、中共中央政治局、中央外事指導小組、並びに外交部などの対外政策決定機構は諮問会議を招集している。こうした諮問会議には、専門性、多様性をもった委員が参加している。2007年4月に開かれた上海協力機構に関する研究会には、外交部、商務部、総参謀部、教育部、文化部、中国国際問題研究所などの関連省庁、研究機構が参加したという。

このように、国際関係の専門家に加え、エコノミストなど異なる専門を有している有識者も諮問会議に同席することが多く、専門性、官庁間の垣根を越えた議論ができ、官僚組織による縦割り型政策決定の弊害克服に寄与しているとされている。

②党・政府の公文書作成への関与

党・政府公文書の草案作成の際に、事前にシンクタンクの助言を受けることが多く、シンクタンクが直接公文書を作成するケースも少なくない。

③中央、各省庁の委託プロジェクト

各シンクタンクに委託される研究テーマは、委託元となる中央、各省庁、地方政府の政策関心を強く反映しており、その後具体的な政策とつながるケースがほとんどである。シンクタンクに委託される研究プロジェクトには主に以下の4種がある⁽⁷⁾。

- a) 中央政府、部門が特定の目的のために特定の専門家を招集し、政策報告を作成させる。この場合は秘密性が高く、参加者が党員に限られることが多い。
- b) 上位組織がシンクタンクに研究を委託する。最も一般的なスタイルである。
- c) シンクタンクは独自予算に応じた年度計画に従って、あるいは国家社会科学基金など国家研究資金を獲得して、特定課題を研究する。
- d) シンクタンクや政府機構が主催するフォーラムなどで求められる研究活動。この場合、フォーラムの論文集や会議意見概要が政府に提出されることがある。

④組織内レポート（「内参」）という形での政策提言

ソ連モデルを採用している中国のシンクタンクはそれぞれの上位組織（「挂靠单位」）と強い垂直関係で結ばれている。この垂直の組織関係に基づき各シンクタンクは組織内レポートを上位組織に提出している。近年シンクタンクのレポートに対する中央指導者のレスポンスも以前に比べかなり多くなったという。一例を挙げると、1998年から2003年に中国科学院が国务院弁公庁、中共中央弁公庁へ出した政策提案のうち、そのまま採択されたものは

334件に上り、両オフィスから政策提案に対する書面の指示があったのは66件であった⁽⁸⁾。

「組織内レポート」を通じて政策のアジェンダ設定に対して影響を及ぼすこのタイプの政策提言は、政策決定者に直接働きかけるため、政策形成への影響は比較的大きい。他方、チャンネルそのものが組織の垂直関係に依存しているため、シンクタンクの上位組織あるいは上位組織責任者の発言力次第で、政策提言が具体的な政策として採択される可能性に大きな差が生じてくる。一般的には中央弁公庁、國務院弁公庁に組織チャンネル（フォーマルなチャンネル）あるいは人脈（インフォーマルなチャンネル）をもつシンクタンクが、より強い影響力を発揮できる。

ところが、このタイプの政策提言の内容に最近一定の制限が加えられるようになった。ここ数年、各シンクタンクが組織チャンネルを積極的に利用した結果、組織内レポートの数が急増した。そこでレポートのテーマは中央政府が定めた「重要なイシュー」に限定するという中央通達が出された。その結果、中央政府の目が行き届いていない問題に関する政策提言をまとめることは難しくなっている。

中央との組織チャンネルが弱い地方のシンクタンクも最近大きな変貌を遂げている。地方のシンクタンクは近年、地方組織とのパイプを太くすることによって生き残りを図っている。たとえば、上海社会科学院は「上海市党・政府のシンクタンク」という構想を打ち出し、2005年にその構想を実行に移した。現在上海市長、党書記、市諮問委員会、市宣伝部からさまざまな委託プロジェクトを受け、地方政府への政策提言を積極的に行なっている。

⑤講義・個人レッスン

1980年代は、国家指導者たちが特定の学者に自分のブレインを務めさせていたが、1990年代以降は中央政治局での集中講義が定例化した。中央政治局は政策関心の高いテーマを設定し、政治局の勉強会で各分野の専門家に講演を依頼している。勉強会はかなり高い頻度で行なわれている。王紹光によれば、2002年12月26日から2006年5月26日の間に中央政治局が開催した勉強会は計31回で、平均41日に1回のペースであった⁽⁹⁾。また第16回党大会から2007年まで行なわれた勉強会では、中国と世界とのかかわり方をテーマとした講義が最も多かった⁽¹⁰⁾。

＊

以上のように、歴史的経緯などから中国のシンクタンクは他国のシンクタンクと異なる特質を有しており、異なる経路を通じて政策決定に影響力を発揮している。また近年、シンクタンクは活動空間を拡大させ、政策形成の多元化に寄与している。

中国のシンクタンクが有している特徴は中国の政治体制、特にソ連モデルに起因することが大きい。「分権化」の流れのなか、各シンクタンクの問題関心、研究志向はその上位組織の個別利益を優先する傾向が次第に強くなってきている。

2 国際関連の主なシンクタンク

2000を超えるシンクタンクのうち、国際関係を専門としているシンクタンクも多い。しかし中国のシンクタンクに関する研究はまだ日が浅く、シンクタンク分析に必要な分類基

準も定まっていない。国際関連のシンクタンクに関しては、担当している研究課題の性格あるいはシンクタンクの機能で分類することが多い。

孫哲は国際分野にかかわるシンクタンクを、①国際情勢の現状を研究している外交部（政策研究室）、新華社などのシンクタンク、②ホットな 이슈、突発事件や国際情勢を中長期的な視点で分析する解放軍のシンクタンクや対外交流機構が管轄するシンクタンク、③政府から比較的独立し、学術志向の強い社会科学機構や大学などの教育機構、の三つに区分している⁽¹¹⁾。リャオ・シュエンリー（Xuanli Liao）も国際関係のシンクタンクを、①政府系シンクタンク、②学術志向の強いシンクタンク、③大学関係のシンクタンク、の三つに区分している⁽¹²⁾。

以上のような分類法に対して、本稿では国際関係のシンクタンクを「党」「国家（行政）」「軍」「民間」の四つに区分して分析を行なう。中国では対外業務に携わる組織はそれぞれ党、国家（行政）、軍の三つのカテゴリーに分類されている⁽¹³⁾。所管する上位組織と強い垂直関係で結ばれているシンクタンクも、その上位組織の区分方法に従うのは妥当であると考えられる。また上述した三つの分類法に比べ、党、国家（行政）、軍、民間の4者で分類したほうが、それぞれのカテゴリーに属するシンクタンクの提言する対外政策の違いがより浮き彫りとなる。

第1表のように、党に直属する重要なシンクタンクには、党大会報告の理論部分の起草に携わっている中共中央党校などがある。国家（行政）のシンクタンクには、政府活動報告の起草と研究に携わっている国務院発展研究センター、中国国際問題研究所などがある。軍管轄下のシンクタンクには、国防大学戦略研究所、軍事科学院などがある。そして民間の代表的なシンクタンクには「世界と中国研究所」や中国太平洋地域協力委員会などがある。

近年縦割り組織の弊害を克服するための新しいタイプのシンクタンクも誕生している。

第1表 国際関連の主なシンクタンク

	管轄機構	名称
党	党中央直属	中共中央党校
国家(行政)	国務院直属	国務院発展研究センター 中国社会科学院
	外交部	中国国際問題研究所 外交学院
	国家公安部	中国現代国際関係研究院
軍	中央軍事委員会	国防大学戦略研究所 軍事科学院
	(形式上：中国国際友好連絡会の 所管組織となっている)	* 和平与發展研究中心
	(形式上：民間団体)	* 中国国際戦略学会
民間		世界と中国研究所 中国太平洋地域協力委員会

米中関係研究センターは2006年12月に中国国際問題研究所が中核となり設置されたシンクタンクであるが、同センターは米中関係という専門性を重視し、組織の壁を取り除いた研究者の連帯の場となっている。所属する研究員は国内の各研究機構（政府、大学、軍）の有名なアメリカ研究者たちである。

(1) 党関連の主なシンクタンク

・中共中央党校

中共中央党校は党幹部を養成する学校であるが、中央委員会の諮問機構でもある。中共中央党校は『学習時報』、『理論前沿』、『中国共产党幹部論壇』（創刊当時は『党校論壇』というタイトルを使っていたが、1994年から現在の名称に変更）、『中共中央党校学报』などの雑誌を刊行している。このほか、限られた党幹部しか閲覧できない刊行物も手掛けている。『理論動態』は県レベル以上の幹部のみ閲覧可能の雑誌である。また、中央党校が編集している『思想理論内部参考（思想理論内参）』は他の部署を経由せず、直接中央政治局、中央書記処、ならびに中央弁公庁、国務院弁公庁に送られるため、最高指導者の政策決定に影響を与えうる刊行物である。このため、同『内部参考』は新華社の『国内情勢清刷（国内動態清様）』とともに、中国の政策決定に多大な影響を及ぼしている刊行物であると言われている。

(2) 国家（行政）関連の主なシンクタンク

・国務院発展研究センター

国務院発展研究センターは1981年に設置された国務院直属の研究・諮問機構である。主に国家の経済発展にかかわる重要な課題を中心に研究している。そのため同センターは主に経済問題を取り扱っており、年4回中国語、英語で出版している『中国発展評論』も経済誌に分類され、厳密に言えば、対外関係のシンクタンクではない。しかし中国経済が抱えている重要な問題に取り組み、国家の経済発展の方向性について政策提言しているという国務院発展研究センターの特質から、中国対外政策にも影響を及ぼしていると言える。

・中国社会科学院

中国社会科学院は1977年に設置された国務院直属の機構である。現在、世界政治与経済研究所、アメリカ研究所、日本研究所などを含む31の研究所、45の研究センターを有している。4200人あまりの中国社会科学院の就業者のうち、研究人員が3200人あまりに達する。刊行している雑誌は『中国社会科学』、『世界政治と経済』など82種類にのぼる。

・中国国際問題研究所

中国国際問題研究所は外交部の所管機構である。研究所の前身は1956年に設置された中国科学院国際関係研究所であり、1958年に「国際関係研究所」に改称し、1986年に現在の名称「中国国際問題研究所」を使用するようになった。1988年の組織改編で、国務院の中国国際問題研究センターが中国国際問題研究所の一部となった。

中国国際問題研究所は隔月刊の『国際問題研究』（1959年創刊）を発行しており、多数の国際問題にかかわる研究図書も出版している。

・外交学院

外交学院は1995年に設置された外交部直属の大学である。厳密に言えば、外交学院は教

育機関であり、シンクタンクではない。しかし、外交部の直接指導下に置かれていることから、同学院の研究者は中国の対外政策にさまざまな政策提言を行っており、外交部の政策決定に一定の影響を及ぼしている。同学院は『外交評論』（旧『外交学院学報』）などを刊行している。

・中国現代国際関係研究院

中国現代国際関係研究院の前身は、1949年以前に遡ることができ、中央調査部の一機構（中央調査部第八局）であった。1965年に中央調査部第八局は対外的に「現代国際関係研究所」と称するようになり、1980年に直接国外と関係をもつことのできる政府機構へと変身した⁽¹⁴⁾。中国現代国際関係研究所はその歴史的な経緯から、設置以来中央外事指導小組の管轄下に置かれていたが、1983年国家安全部の発足に伴い、国家安全部の所管機構となった。2003年に現代国際関係研究院と改称された。現在、現代国際関係研究院は380人のスタッフを有しており、うち研究者は150人である。

現代国際関係研究院は月刊誌『現代国際関係』や『国際資料消息』、英文月刊誌 *Contemporary International Relations* を出版している。また、時事出版社を通して、さまざまな図書を刊行している。

(3) 中国人民解放軍関連の主なシンクタンク

・国防大学戦略研究所

1985年に設立された国防大学は軍幹部の教育機関であり、中国中央軍事委員会の諮問機構である。2004年の機構改革で、国防大学の戦略研究所と国防大学国際関係教育研究室が合併した。2007年時点では金一南（所長）、江凌飛、劉静波、唐永勝など研究人員11名が所属している。

国防大学戦略研究所は定期刊行物を発行していないが、1999年から国際関係、安全保障研究にかかわる図書を出版し、2000年から『国際戦略情勢分析』という国際情勢に関する年次評価報告書を出している。

・軍事科学院

軍事科学院は1958年に設置された中央軍事委員会の所管機構である。『中国軍事科学』、『軍事学術』、『国防』、『軍事歴史』など多数の雑誌を刊行している。

(4) 民間の主なシンクタンク

・世界と中国研究所

世界と中国研究所は1993年に国務院の国際問題研究センターを辞職した李凡によって設立された⁽¹⁵⁾ 民間シンクタンクである。『背景と分析』を発行しているが、最近では基層レベルの政治民主化に研究の焦点を置いている。

・中国太平洋地域協力委員会（「中国太平洋地域合作委員会」）

中国太平洋地域協力委員会の前身は1996年に設立された中国太平洋地域フォーラムである。2003年に中国太平洋地域フォーラムは中国太平洋学会太平洋地域協力専門委員会（略称「中国太平洋地域協力委員会」）に組織改編された。同委員会はネット版の『太平洋季刊』を刊行しており、最近では、中国シンクタンクフォーラムを共催するなど、活発な活動を展

開している。

3 シンクタンクの対外政策

中国における政策立案の大きな特徴の一つに「集権的で階層的な政策決定のメカニズム」が挙げられる⁽¹⁶⁾。つまり、最高政策決定者ないし最高政策決定集団の政策決定領域は国家の対外戦略の基本方針、重要とされる問題にかかわる対外政策に限定されており、各省庁、地方政府は具体的な政策を制定する権限を有している。このシステムのもとでは、中央が策定した対外戦略の基本方針をめぐり、シンクタンクの間ないし研究者の間で「解釈」の相違が生じるのはごく自然なことである。

本節では、ケーススタディとして、党・国家（行政）・軍にそれぞれ分類される中共中央党校、中国国際問題研究所、国防大学戦略研究所に焦点を当て、対外戦略の基本方針が各シンクタンクでどのように解釈されているのかについて考察する。具体的には、中共中央党校、中国国際問題研究所が発行している『中共中央党校学報』、『国際問題研究』に掲載されている論文、定期刊行物を対外に出版していない国防大学戦略研究所に関しては同研究所に所属している研究員の公表論文を中心に、それぞれのシンクタンクの研究動向を考察することとする。

現下の国際情勢に対して中国政府は次のような政府見解を示している。外交部長（外務大臣）楊潔篪によれば、「経済のグローバル化、世界の多極化、科学技術の革命という三つの流れを背景に、世界は大変革、大調整の時期に入っている。なかでも新興国が世界経済を牽引し、国際政治の地殻変動を起こしていること、ますます重要性が増すソフトパワーなどの新しい現象が注目に値する。そして、中国と世界との関係も変わり、中国と世界が密接にかかわりあういわば『運命共同体』となった。こうしたなか、中国の外交は今後も引き続き改革開放と国内建設のためにより良い国際環境を作り、全方位の平和外交を展開すべきである」⁽¹⁷⁾。このように、中国の公式見解には大変革を遂げつつある国際政治という情勢判断、中国と世界の関係に関する認識、全方位平和外交の三つの重要な要素が含まれている。

世界情勢認識に関して1990年代以来、中国は「国際システムの多極化が望ましいとしつつ、アメリカの一極体制が現在なお続いている」という認識をとっている。中央党校の研究者もこの認識を全面的に踏襲している。

『国際問題研究』はさまざまな角度から国際情勢を論じている。アメリカ一極体制という情勢認識がある一方で、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）に代表される中間勢力が国際的プレゼンスを拡大させるなか、もはや「一極か多極」で世界情勢を論じられなくなってきているとの見方も示されている。また南北の線引きがあいまいになりつつ、従来の「南北対立」、「南南協力」に加え、南北協力、南南対立といった新しい現象もみられ、中国を取り巻く国際環境はますます複雑化しているとの認識が主流を占めている。国際情勢から中国に提示されている難題として、民主主義に基づく普遍的価値観を共有する国々が歩調を合わせて行動する兆しや、内政問題が外交へ直接影響を及ぼす今日の潮流などが挙げ

られた。

他方、国防大学戦略研究所に所属する研究者は国際情勢を軍事の視点から解釈し、党と国家（行政）のシンクタンクと一線を画している。解放軍関連の研究者は「世界軍事情勢は総じて平和であるが、局地的には緊張も続いている」との中央見解を踏まえつつも、「軍事主導権をめぐる争いは激しく」⁽¹⁸⁾、「主要軍事大国は軍事費を増やしており、戦争領域も陸海空から宇宙へと拡大し、軍事力における宇宙開発能力の重要性が著しく顕著になってきた」⁽¹⁹⁾といった軍事情勢分析を具体的に展開している。

変動する国際社会における中国の地位に関する自己評価は、外国の目に映る「台頭する中国」というイメージに反し非常に低いものである。党・国家（行政）・軍に所属する研究者たちは、成長している経済分野を除き、文化、軍事などの分野では中国は依然として発展途上にあり、先進国に比べかなり立ち遅れているという見解で一致している。

そして国際ルールとどう向き合うかに関しては、三つのシンクタンクはともに非安全保障分野、文化分野を今後の重点政策分野としてキャッチアップする必要があると主張する。

非伝統的安全保障問題への関心は、9・11米同時多発テロ事件以降中国で急速に高まった。2002年の「中国の新安全保障観に関するポジションペーパー」、2002年の防衛白書ともに非伝統的安全保障について言及した。こうしたことを背景に、「安全保障観」の問題は党・国家（行政）・軍のシンクタンクが共通して取り組む重要な研究課題の一つとなっている。

『中共中央党校学报』には非伝統的安全保障に関する研究はあるものの、非伝統的安全保障をめぐる研究ならびに国際協力をさらに拡大していくべきであると提案するにとどまっている。『国際問題研究』の論文も「新安全保障観」の重要性を強調し、総じて国際協力によって安全保障上の脅威を解消するべきであるとの意見で一致している。

党、国家のシンクタンクに比べ、この分野における解放軍のシンクタンクの研究は量的にも、質的にも突出している。多くの研究者は非伝統的安全保障問題が国際紛争の火種になっているため、国家の安全を論じる際に、新しい安全保障観を取り入れる必要があると指摘する。そして「政治、経済、軍事、外交などを含める」安全保障概念という理解は、さらに「軍隊が守るべき領土は国土のみならず、国家利益に必要な戦略空間まで拡大している」⁽²⁰⁾といった軍拡論に展開する論調もみられる。彼らは「制空権と制海権を有していない中国にとっては、まず制空権にプライオリティーを置き、空軍を専守防衛から防衛・攻撃能力をともに備える軍隊に変身させるべきである」という⁽²¹⁾。

他方、非伝統的安全保障は武力回避による問題解決の重要性に対する理解も喚起した。現在、「軍事演習は敵対的性格が弱まり、非伝統的安全保障問題をめぐる国際軍事協力が増えている」という見解が主流になっている。こうした流れに乗って、中国はなるべくメジャーパワーとの直接対抗を避け、安全保障メカニズムを幅広く構築することが得策とされている。そして、戦争回避がキーワードとなっている昨今の情勢において、武力行使は多くの制約を受けており、中国も戦争回避を最優先課題とすべきであると指摘する。

党・国家（行政）・軍のシンクタンクが共通して取り組んだもう一つの研究課題はソフトパワーである。ソフトパワーに関しては、中国はかなり立ち遅れているという危機意識が

共有されている。

中央党校の学者は文化発展が立ち遅れている現状が世界における中国の影響力を低下させていることに着目し、文化大国を目指す必要性を訴えた。ソフトパワー向上の必要性和ともに、中国の「文化主権」を守る重要性も指摘されている。

『国際問題研究』にはさまざまな視点から中国のソフトパワー構築の重要性を提起する論文が掲載されている。楊潔勉は今後西側との衝突、競合は長期間続くと予想されるなか、非政府組織（NGO）やアメリカメディアを中心とした西側メディアへ働きかける必要性を強調している⁽²²⁾。中国は西側が主導する世界秩序の「部外者」であるが、国際秩序に働きかけるツールとしてソフトパワーを増強すべきだという主張もある。前述した国際秩序の複雑性に着目し、西側諸国、発展途上国の中国脅威論を解消する手段としてソフトパワーを利用すべきだという見解も提示されている。さらには、ソフトパワーを向上させるには、西側の概念ではなく、中国の古代文明で中国の理念を説明すべきだという声まで出された。

このように中国政府の公式認識を反映して、各シンクタンクに所属する学者の論文の内容からみれば、党・国家（行政）・軍に属する三つのシンクタンクは基本的に共通の研究課題に取り組んでおり、中央の方針に沿った研究成果が発表されており、大きな意見分岐はみられない。国際秩序との向き合い方に関して「参加・擁護の姿勢」をとるか、あるいは「国際新秩序の樹立を引き続き掲げるか」で意見が分かれていると言われている⁽²³⁾が、こうした意見の分岐は三つのシンクタンクの刊行物には顔を出していない。

しかし、党・国家（行政）・軍の系統ごとに、研究のアプローチはまったく異なっている。この結果、政策提言の内容も大きな違いをみせている。中共中央党校の『中共中央党校学報』に掲載されている国際関係論文はほとんど中共中央党校の国際戦略研究所に所属している研究者によって執筆されたものである。しかし中共中央党校の問題関心は主に国内のガバナンス（和諧社会にかかわる医療、NGO、基層レベルの民主化の問題など）に重点が置かれており、国際関係の研究は相対的に弱く、提示されている見解も中央の公式見解に近い。『国際問題研究』は、地方の国際問題研究所を含めた国際問題研究所の研究者が執筆した論文を中心に掲載しており、国際政治理論に依拠した分析が多い。シビリアンシンクタンクと異なり、軍のシンクタンクに所属する研究者は軍事研究分野を独占しており、もっぱら軍のフィルターを通しての研究を行なっている。

中国の台頭がさまざまな憶測を呼ぶ今日において、中国自身の自己評価はさほど高くない。各シンクタンクで提案されている中国の外交戦略からみれば、軍も含めて、主要大国との対立を回避し、積極的に国際社会へコミットし、多元的・多層的な対話チャンネルを構築する協調路線を支持している。しかし国際社会への統合と国家利益・主権の擁護の間でいかなる舵取りをすべきかに関しては、定まっていないことには留意すべきであろう。

最後に付言すると、軍系統のシンクタンクはさらなる軍事力増強の必要性を強く訴え、空軍建設と宇宙開発能力を重要視している。他方武力行使の限界に対する認識も広まっており、衝突回避の姿勢も顕著である。軍拡を主張しながら軍事力行使に慎重である点は特徴的である。

おわりに

中国の政治制度、シンクタンク設置の経緯などから、中国のシンクタンクは他国と異なる特徴を有し、特有な政策立案へのアクセスルートを保持している。こうしたアクセスルートは法律や制度によって保障されているものではないが、定例化しているのが実情である。

中国のシンクタンクはさまざまな役割を担っているが、主たるものは政策提言、政府政策の広報、国内外・政府と社会の間における情報集約・伝達パイプの三つがある。政策決定プロセスの一環としての専門家諮問制度の構築が政策目標として掲げられており、シンクタンクの活動空間は次第に拡大している。専門性を追求する政策決定システムの構築はそれまでの属人的な決定スタイルの否定を意味し、政策決定のプロセスをある程度透明化させ、ひいては中国台頭がもたらす不確実性を低減させることにもつながる。

中国のシンクタンクはその上位組織である政策決定機構との間で強い垂直関係を有している。このため現在の中国のシンクタンクは国際協調という政府の対外原則に同調しつつ、具体的な政策で独自の見解を展開している。中国のプレゼンスに関する国際的な注目度に反し、各シンクタンクの自国の国力への評価はさほど高くない。このため、メジャーパワーとの衝突を回避しつつ国際社会へいっそうコミットしていくことが得策とされている。他方、相互依存関係が深まる今日において、中国の文化産業、海外における経済利益など、自国の国家利益をどのように守るかに関して、国益擁護と国際協調とのバランスに揺れ動く姿も垣間見られる。

シンクタンクは中国の行方をうかがわせる一つの窓口となっているため、中国に対する外からの猜疑、警戒を払拭するうえで、シンクタンクの独立性をどのように確保していくかが今後の重要な課題と言えよう。

- (1) 鐘健平「浅議我国智囊機構発展对策」『東南亜縦横』2008年第5期、87ページ。
- (2) 中国のシンクタンクと他国のシンクタンクの相違に関しては、薛瀾・朱旭峰「『中国思想庫』：涵議、分類与研究展望」『科学学研究』第24巻第3期（2006年6月）、321-327ページを参照。
- (3) 洪偉・鄧心安「中国民間思想庫：作用与对策」『科学与管理』2008年第1期、28ページ。
- (4) 中国のエリート・シンクタンクの分布とその影響力に関しては、朱旭峰「政策决策转型与精英優勢」『社会学研究』2008年第2期、69-93ページを参照。
- (5) Murray Scot Tanner, "Changing Window on a Changing China: The Evolving 'Think Tank' System and the Case of the Public Security Sector," in *The China Quarterly*, Issue 171, Sept. 2002, pp. 560-561.
- (6) 「中国官方智库調查：為高層决策提供参考」『南方週末』2007年10月11日。
- (7) 青山瑠妙『現代中国の外交』、慶應義塾大学出版会、2007年、66ページ。
- (8) 「中南海傾聴『科学思想庫』進言」『半月談』（http://news.xinhuanet.com/newscenter/2004-10/22/content_2126988_1.htm）。
- (9) 王紹光「中国公共政策議程設置的模式」（<http://www.studa.net/gonggong/070522/16330198.html>）。
- (10) 「中南海伝出的訊息」、新華網（http://news.xinhuanet.com/world/2007-10/17/content_6890640.htm）。
- (11) 孫哲「中国外交思想庫：参与决策的角色分析」『復旦学報（社会科学版）』2004年第4期。
- (12) Xuanli Liao, *Chinese Foreign Policy Think Tanks and China's Policy towards Japan*, Hongkong: The Chinese

University Press, 2006, p. 56.

- (13) 青山、前掲『現代中国の外交』、504ページ。
- (14) 中国では、1980年は中国現代国際関係研究院が組織として正式に設置された年である。
- (15) 「2005年度組織賞之世界与中国研究所」『南風窓』2006年11月28日（<http://news.sina.com.cn/c/2006-11-28/104011637409.shtml>）。
- (16) 中国対外政策の政策立案に関しては、青山、前掲『現代中国の外交』を参照。
- (17) 「2007年国際形勢和中国外交工作」、中国網（http://www.china.com.cn/policy/txt/2008-01/02/content_9465456_2.htm）。
- (18) 徐堅「国際形勢与中国的和平発展」『国際問題研究』2006年第3期、5-11ページ。
- (19) 孟祥青「綜述：世界軍情的安全与隱憂」『当代軍事文摘』2007年第1期、8-10ページ。
- (20) 劉静波「応対経済全球化的安全对策思考」『領導参考』2005年第8期、3-4ページ。
- (21) 金一南「新安全観下的中国戦略」『世紀橋』2006年第1期、80ページ。
- (22) 楊潔勉「全球化中的奧運会和中国外交的新任務」『国際問題研究』2008年第4期、13-17ページ。
- (23) 裴遠穎「中国外交戰略与和平発展」『国際問題研究』2006年第1期、6-7ページ。

あおやま・るみ 早稲田大学教授
luming@waseda.jp